

米国
食農紀行②



ベティさんたちの事務所。



デトロイト市で大学を除くすべての学校に設置されているプラント。

貧困との戦い(続)

食料不足の解消に向けて

文／窪田新之助

訪れた学校の校庭には新設したばかりのハウスが立っていた。

米国では貧富の拡大で食の格差が深刻化するなか、政府が貧困層に向けてさまざまな食料支援プログラムを打ち出している。だが、食料不足の問題は量的にも質的にも未解決のままである。国務省が主催する人材交流プログラムのIVLP（インターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラム）でミシガン州デトロイト市に滞在する間、この問題に立ち向かう学校菜園の活動取材した。

学校給食用の食材づくり

どんよりと曇った空の下、デトロイト市の住宅街をゆつくりと流すように走る貸切バスに乗って窓の外を眺めていると、「賃貸」の札が掛かっている家が目についた。ただ、そんな札を見るまでもなく、辺り一帯には人が住んでいるような気配はないに等しい。多くの家の庭には大人の腰の高さぐらいまで雑草が生い茂っている。そんな一角に訪問先の障害者支援学校があった。

校舎の裏側にある駐車場に停めた車から出てみると、目の前の広場には野球のバックネットが堂々と据え付けてある。校庭であるようだが、どうも様子が違う。なぜかビニールハウスが1棟だけぽつんと立っている。その向こうでは3人の男たちが

農具を使って何かの作業をしており、彼らのそばには青々とした野菜が育っていることが遠目にも見えた。そんな様子を眺めている私たちの前に、そろいの青い制服を着た3人の同僚とともに迎えてくれたのは、デトロイト市で学校給食の栄養を管轄する仕事に携わっているベティ・ウイギンスさんである。

「みなさん、よくいらっしゃいました。私たちは学校の空いた場所を利用して野菜や果物を作っています。収穫したものは学校給食の食材に使っています。お腹が空いていたら勉強ができないですから、デトロイト市では希望者に学校給食を1日3回提供しているんです」

ふくよかな身体に笑顔が印象的なベティさんは、ローカルフード協会の副代表も務めている。彼女の説明によれば、かつてこの学校は最大で2000人の生徒を抱えた公立の中学校だった。それが廃校となった後、障害者の自立を促す学校に生まれ変わった。

デトロイト市では製造業の衰退とそれによる財政の悪化で公共サービスの低下が起きており、結果的に過去60年間で人口が200万人から70万人へと約3分の1に減っている。ベティさんによれば、市内の公立学校でも全生徒数が過去25年間で6分



ベティさんら学校菜園を進めるスタッフ。



ワシントンDCのフードバンク。倉庫に食品会社から寄付された食材が並んでおり、それらを福祉団体の職員らが持ち帰って利用者に調理するなどして配る。



フードバンク内にあるキッチン。

栄養の過不足を解消する

の1になり、学校の統廃合も進んだ。それらの学校では廃校になったまま放つてあったり、生徒数が大幅に減ったことで空いたスペースができたりにしている。

デトロイト市は昨年、1兆8000億ドルという巨額負債を抱えて破綻した。財政状態が厳しいなか、ベティさんたちはこうした空き地を利用しながら、可能な限り食材を自分たちで作ろうという構想を持っている。

である。彼らは夏休みの間に数週間にもわたって農業に関する専門的な教育を受けることで、栽培に対しては相応の技能を身に付ける。各自が学校の菜園で農作業をする際には、市が雇う専門のスタッフのほか、近隣で農業をする人や民間非営利団体の職員らが支援に当たっている。

菜園用に広い空間を取れない学校については、空いた場所で木製の小型プラントをいくつも設置している。市内の学校で収穫した野菜や果物は基本的には学校給食の食材とするが、余ったら先着順で生徒たちに無償で提供している。

ところで、なぜ学校菜園で栽培した農作物を食材にして毎日3食を調理し、希望する生徒たちに給食として提供しているのだろうか。そのことをベティさんに問うと、「Food Insecurity（食料不足）を解決するため」という答えが返ってきた。彼女が「食料不足」という言葉で問題にしているのは、どちらかというところ「量」よりも「質」のことのようだ。

「もちろん、デトロイトにもフードバンクがあります。でも、それでエネルギーは十分に取れたとしても、栄養の偏りがどうしても生じてしま

うのね。ミシガン州では6人に1人の子どもが栄養に過不足があるという調査結果があるくらいですから」

ベティさんが言う「フードバンク（FOOD BANK）」とは、食品メーカーから製造過程で排出される規格外を引き取り、貧困層を支援する福祉施設やNPOにそれらの食料をあつせんする団体や活動のこと。食材がそのまま貧困層の人々に手渡されることもあれば、福祉施設など仲介役の団体が調理して提供することもある。この活動は全米で40年以上の歴史があり、国民のおよそ6分の1に当たる5000万人がその利用者になっている。ちなみに、フードバンクの団体は日本でも2000年に入ってから設立されるようになった。

フードバンクでは不十分

たしかにフードバンクは食べ物がなくして飢えている人たちを救うのに大きな役割を果たしてきた。だが、ベティさんが指摘するようにそれだけで「食の格差」が埋められているとはいえないようだ。

全米で200に及ぶフードバンクがつくる民間非営利団体、フィードイング・アメリカが今年発表した、食料支援プログラムの利用者6万人を対象に実施した調査「ハンガー・

イン・アメリカ2014」。この調査結果によれば、6万人のうち、実に84%が食料不足の状態にある。なかでも気になるのは食料支援を受けている人たちの栄養状態の悪さ。今回調査した世帯では半数以上に高血圧の人がおり、3分の1に糖尿病の人がいるという。

筆者らはデトロイト市の前に訪れたワシントンDCで、このフイーディング・アメリカに加盟する全米最大級のフードバンクの一つも取材した。この団体は貧困層のために年間45億ドル(13年実績)の食料を動かしている。その一方で最近になって力を入れるようになったのは、利用者を対象にした料理や野菜づくりの講習会である。

団体本部の2階を案内してもらおうと、そこは50人ほども収容できそうな広々としたキッチンホールがあった。ここに支援団体の職員や食料不足に悩む人たちを招き、不足しがちな栄養を補える料理の仕方を定期的に教えている。

さらに、管轄エリアの地区ごとに家庭菜園の実証圃も設置し、自宅の庭や近隣の空き地で野菜を栽培する方法も伝えている。フードバンクからはなかなか手に入らない野菜や果物については、自分たちの手で作ってもらおうというわけだ。

最終目標は アントレプレナーの育成

ベティさんたちが学校菜園に取り組んでいるのは単に食料不足を解消するためだけではない。より遠大な目的がある。彼女の同僚で生徒たちの栽培指導に当たるセオドア・コツエルスキーさんは言う。

「僕たちは魚を与えるだけでなく、釣りの仕方を教えていきたい。育てたいのはアントレプレナー(起業家)の精神を持った人々。彼らが将来自立できるようなプログラムにしていきたいと考えています」

この農場で野菜や果物の作り方を学ぶ生徒たちのなかから、将来は農場を経営したいという人たちが出てくるかもしれない。だから、ベティさんらは今後、マーケティングの講習会も始めるつもりだ。また、一連の講習を受けた

生徒たちに与える資格制度も創設する予定でいる。その資格については生徒たちが取得することで、農場に就職する際に有利に働くような内容にしたいという。

前回紹介したように、デトロイト市では民間非営利団体、リカバリーパークのような新興の団体が空き地や空き家で都市農業に取り組み動きが強まっている。また、前科者らに料理人や給仕となるための職業訓練

の機会を与えるレストラン「Colors」のように、地元で取れた農畜産物を食材として受け入れる店もできつつある。

食に携わるあらゆる分野の人たちが都市農業を盛り上げていけば、学校菜園で農作業に励んでいる生徒たちが働ける場所も増えていくに違いない。そうした農業を機軸にする大きなうねりの只中にデトロイト市はある。



フードバンクの倉庫。



フードバンクのボランティアの若者たち。



食品会社からこうした規格外品が送られてくる。

